

土地売買等届出書エクセルファイルの各シートにおける保護設定について

土地売買等届出書エクセルファイルにおける、各シートの保護設定は以下の通りとなっています。

1. Sheet「マニュアル」

シートの保護は設定されていないため、自由に編集できます。

2. Sheet「入力フォーム」

入力欄、必須区分及び入力内容以外にシートの保護が設定されており、編集不可となっています。ただし、入力欄の中でも 66 行目の「都道府県名」だけは、行政用シートの 18 行目の「都道府県・政令指定都市名」に連動したデータが表示されるようになっているため、シート保護対象となっており編集不可となっています。

また、必須区分の編集については、必須から任意への変更等を実施する場合を考慮し編集可としました。

編集方法については、「6. 必須区分の編集方法」を参照してください。

3. Sheet「土地売買等届出書」

別紙 1『土地売買等届出書におけるシート保護箇所』の黄色部分は、Excel の数式が埋め込まれているため保護されており、編集できません。それ以外の部分は編集可能で、文言の軽微な修正等が行えます。

4. Sheet「添付書類一覧」

シートの保護は設定されていないため、自由に編集できます。

5. Sheet「行政用」

入力欄、必須区分及び入力内容以外にシートの保護が設定されており、編集不可となっています。Sheet「入力フォーム」と同様に、必須区分の編集については、必須から任意への変更等を実施する場合を考慮し編集可としております。

編集方法については、「6. 必須区分の編集方法」を参照してください。

6. 必須区分の編集方法

必須区分の入力欄には、データを入力すると「入力済」と表示されるように、Excelの式が挿入されています。そのため、必須区分を編集する際は、式の一部を修正する必要があります。

例として、Sheet「入力フォーム」の「届出年月日」の必須区分を「必須」から「任意」に変更する手順を以下に示します。

- (1) 「届出年月日」の必須区分にカーソルをあわせ、画面上部の数式バーに式を表示させます。

The screenshot shows the Excel interface with the formula bar displaying `=IF(ISBLANK(H6), "必須", "入力済")`. Below the formula bar, the spreadsheet shows a table titled "土地売買等届出書 入力フォーム". The table has columns for "#", "項目", and "必須". The row for "届出年月日" has the value "必須" in the "必須" column, which is highlighted in pink.

#	項目	必須
①	届出年月日	必須

- (2) 式の「"必須"」を「"任意"」に変更すると、必須区分の表示は「任意」に変更され、セルの色が変更されます。原則、色付きのセルを初期値以外の文言に変更するとセルの色は消えるようになっていきます。

The screenshot shows the Excel interface with the formula bar displaying `=IF(ISBLANK(H6), "任意", "入力済")`. Below the formula bar, the spreadsheet shows the same table as before, but the value in the "必須" column for "届出年月日" is now "任意", and the cell is no longer highlighted in pink.

#	項目	必須
①	届出年月日	任意

(3)入力欄にデータを入力すると、必須区分は「入力済」に変更されます。

1. 契約内容に関する事項

(1) 契約日、契約の種類等

#	項目	必須	入力欄
①	届出年月日	入力済	令和7年3月13日

編集についての留意点を以下に示します。

①黒塗りされた項目においても、同様の方法で必須区分を修正することができます。

1. 契約内容に関する事項

(1) 契約日、契約の種類等

#	項目	必須	入力欄
①	届出年月日	入力済	令和7年3月13日
②	契約年月日	必須	
③	契約の種類	必須	
④	契約において移転・設定する権利の種類	必須	
⑤	移転・設定する具体的な権利の種類	必須	

②「必須」以外の色塗りされたセルについても、同様の修正が可能です。

⑤	等	ビル、マンション名、部屋番号等	該当の場合は必須
⑤	指定都市	団地コード	一団の届出の場合、必須

③式が複雑な項目もあるため、修正の際はご注意ください。以下の例は「団地コード」の式ですが、修正が必要な箇所は緑の字の部分です。この部分を「任意」などの適切な文字列に変更してください。

⑤	指定都市	団地コード	一団の届出の場合、必須
---	------	-------	-------------

=IF(OR(入力フォーム!H51="一団の土地(新規)", 入力フォーム!H51="一団の土地(継続)"), IF(ISBLANK(H53), "一団の届出の場合、必須", "入力済"), IF(入力フォーム!H51="単独の届出", IF(ISBLANK(H53), "単独の届出の場合は任意", "入力済"), "単団区分が未選択"))

④セル内の式を削除し、「任意」などの文字列を直接入力することも可能です。ただし、式を削除すると、入力欄にデータを入力しても「入力済」と表示されず、常に同じ文字が表示されるようになります。

1. 契約内容に関する事項

(1) 契約日、契約の種類等

#	項目	必須	入力欄
①	届出年月日	任意	令和7年3月13日

※注意

必須区分を「任意」等に変更することは可能ですが、本来必須の項目が未入力となる可能性があります。そのため、今後予定している Excel シートから実態統計処理システムへのデータ取り込み時に、データ未入力エラーなどが発生する可能性があるため、ご注意ください。

7. ブックの保護について

ブックの保護を解除すると、シートの削除やシート名の変更が可能になります。ただし、Sheet「入力フォーム」、「土地売買等届出書」、「行政用」の削除や名称変更を行うと、土地売買等届出書の Excel が正常に動作しなくなるため、これらの操作は行わないでください。

土地壳買等届出書

殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとお届け出ます。

記

届出年月日			
市町村名			
区 分	所・地・貸・信・他	単・団	
受付日・受理番号			
処理日・処理番号			

1. 契約内容に関する事項

契約年月日		契約の種類	☐ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ 移転 ☐ 設定	
届出人である権利取得者(譲受人)			契約の相手方(譲渡人)	
氏名(法人名)※1	共有者 外	名	氏名(法人名)※1	共有者 外 名
(法人の場合の代表者名)			(法人の場合の代表者名)	
区 分	☐ 個人	☐ 法人	区 分	☐ 個人 ☐ 法人
譲受人住所※4		☐ 永住者又は特別永住者 ※3 業 種 ☐ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他	譲渡人住所※4	
電話番号			※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載 ※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載 ※3 日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限る) ※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出	
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)				
電話番号				
メールアドレス				

2.土地に関する事項

所在地(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示		地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等 の態様 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
①							
②							
③							
④							
⑤							
合計	筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合計			合計	合計

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること

注) 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)

(注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載

※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載

※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分 ☐ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日		区域区分等※8 ☐ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外		利用目的(用途、工作物の規模など当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)			
現在の土地利用の状況				一体的利用を図る一団の土地の総面積 (うち、今後追加で買い進める予定の面積)			
						(備考) 新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等 ☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他	
						(手続状況等)	
利用現況の変更 ☐ 有 ☐ 無							

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

☐ 有 ☐ 有 ☐ 無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物の解体予定等 ☐ 予定あり ☐ 予定なし 費用負担者 ()
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み)
☐ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 権利移転なし ☐ その他	☐ 信託受益権	円

5.その他参考となるべき事項

3. その他参考となるべき事項	

地方公共団体使用欄